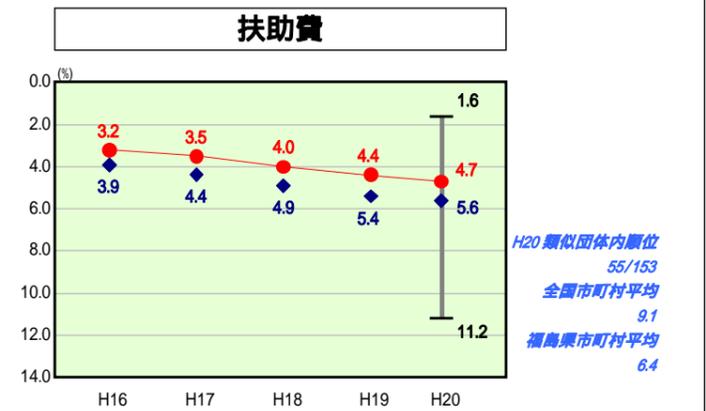
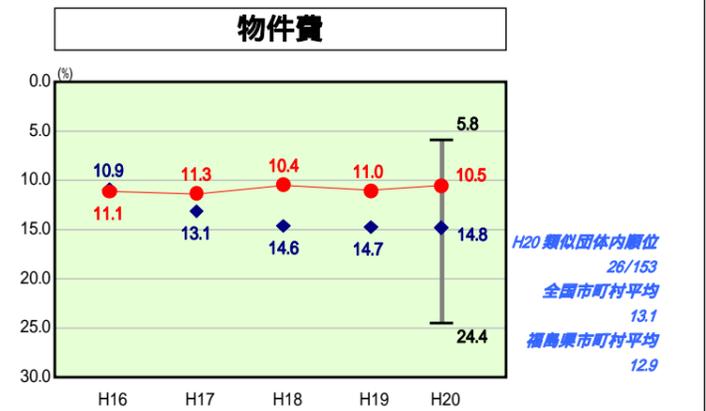
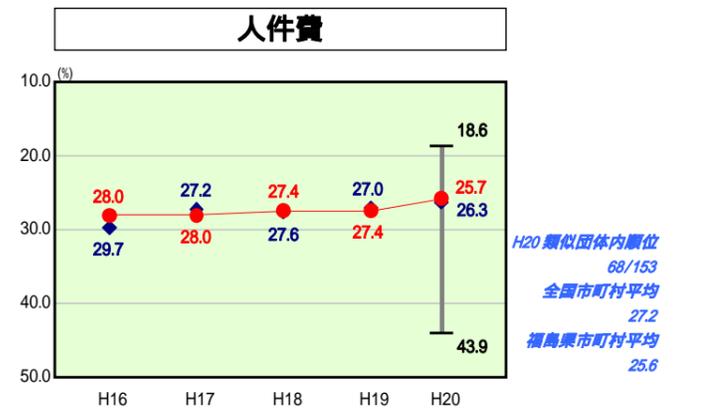
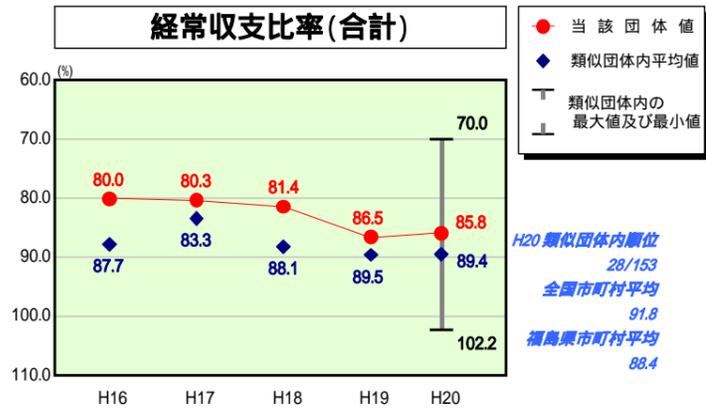
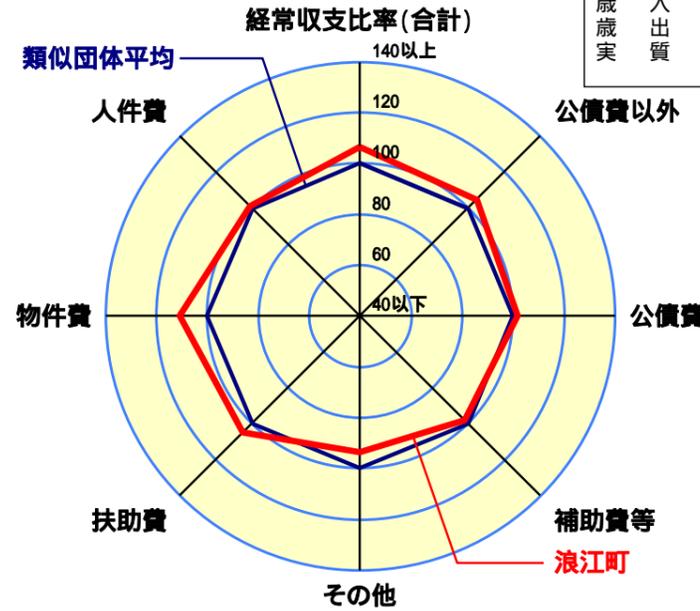


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準	21,748 人(H21.3.31現在)
歳入総額	223.10 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,039,358 千円
歳出総額	7,832,379 千円
実収支	7,053,748 千円
	294,113 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率(合計)】 行政改革集中改革プランに基づき、人件費や公債費及び経常経費の抑制に取り組んでおり、類似団体平均を下回っている。

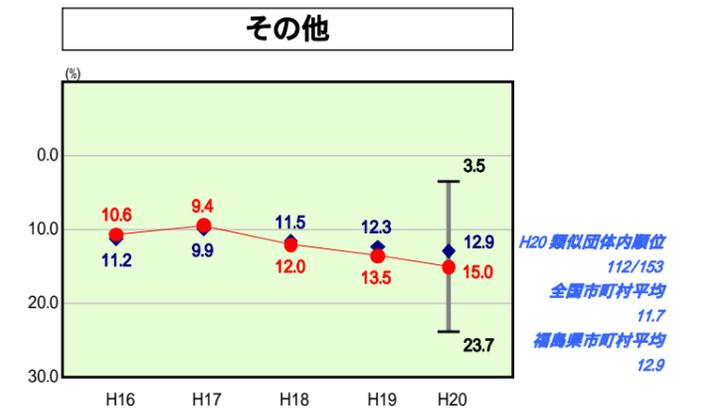
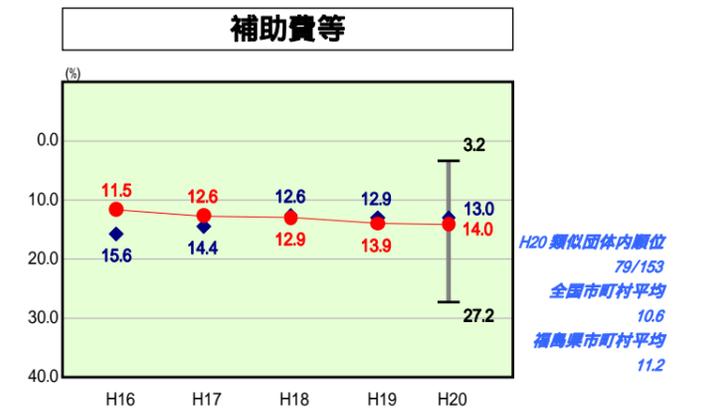
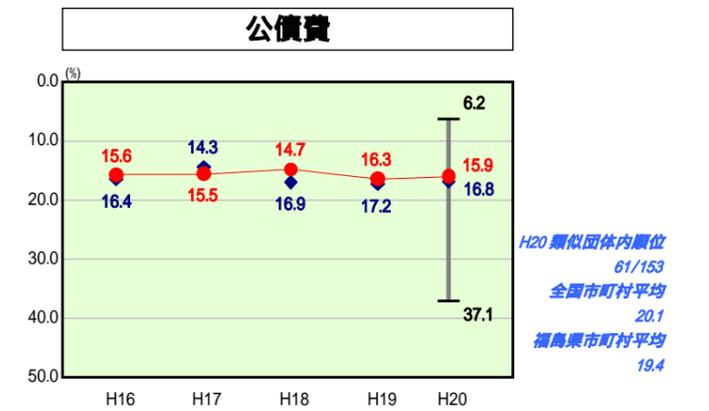
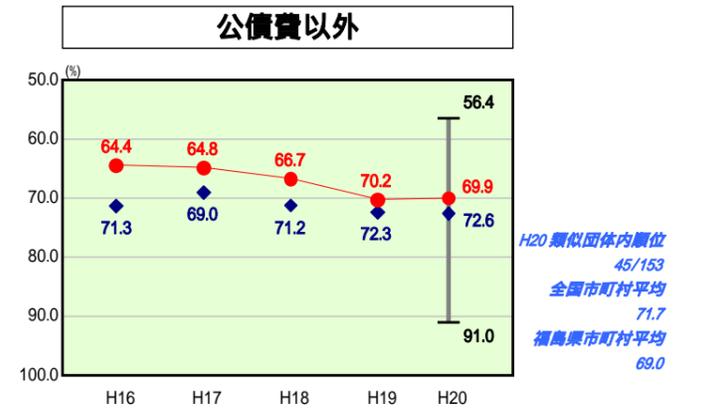
【経常収支比率(扶助費)】 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、上昇傾向にある要因として、障害者支援に係る経費の増加が挙げられる。事務事業評価による事業評価を行い、町単事業の適正化に努める等、比率の抑制を図る。

【経常収支比率(その他)】 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。公共下水道事業や農業集落排水事業に係る公営企業債償還財源としての繰出金や介護保険事業・後期高齢者医療事業への義務的繰出が増加しており、一層の経費節減と収益の確保を図ることにより、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

【人件費及びそれに準ずる費用】 類似団体平均を上回っているが、要因としてゴミ・し尿処理業務や消防業務を行う一部事務組合の人件費負担や公共下水道・農業集落排水事業等公営企業に係る人件費繰出が多額となっているためである。今後、これらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

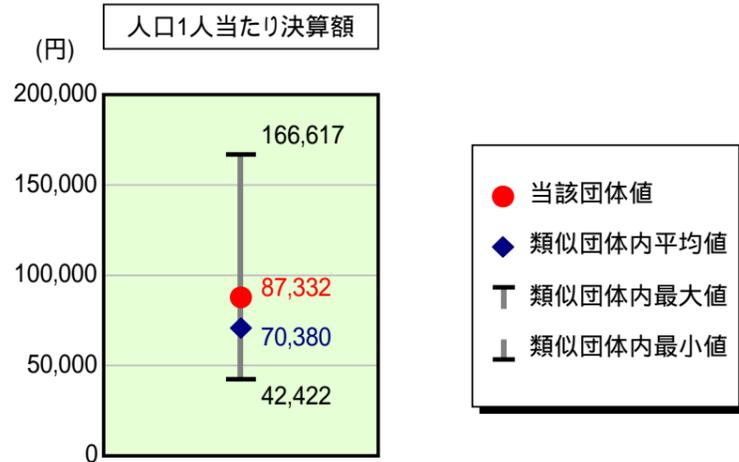
【公債費及び準公債費】 類似団体平均を上回っているが、これは債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものとして、国営請戸川土地改良事業に伴う負担金が毎年約3億円と多額であるためである。現在、公債費負担の適正化を図るため公債費負担適正化計画を策定し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、町営野球場の改修工事やほ場整備事業の終了などにより、前年度に比べ減少している。実質公債費比率が18%を超えており、比率の適正化を図るため、今まで以上に地方債の発行を伴う普通建設事業について抑制していく必要がある。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



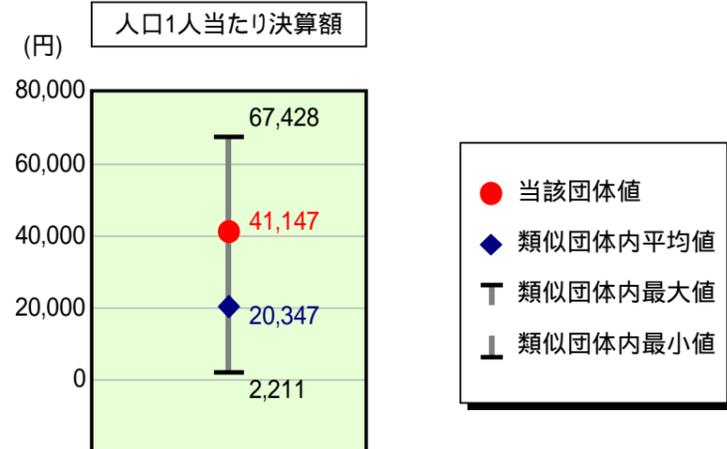
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,475,081	67,826	60,148	12.8
賃金(物件費)	120,606	5,546	4,385	26.5
一部事務組合負担金(補助費等)	351,381	16,157	7,506	115.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,042	3,956	3,106	27.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,125	1,155	1,188	2.8
退職金	158,945	7,308	6,086	20.1
合計	1,899,290	87,332	70,380	24.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.22	6.73	0.49
ラスパイレス指数	98.4	96.1	2.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

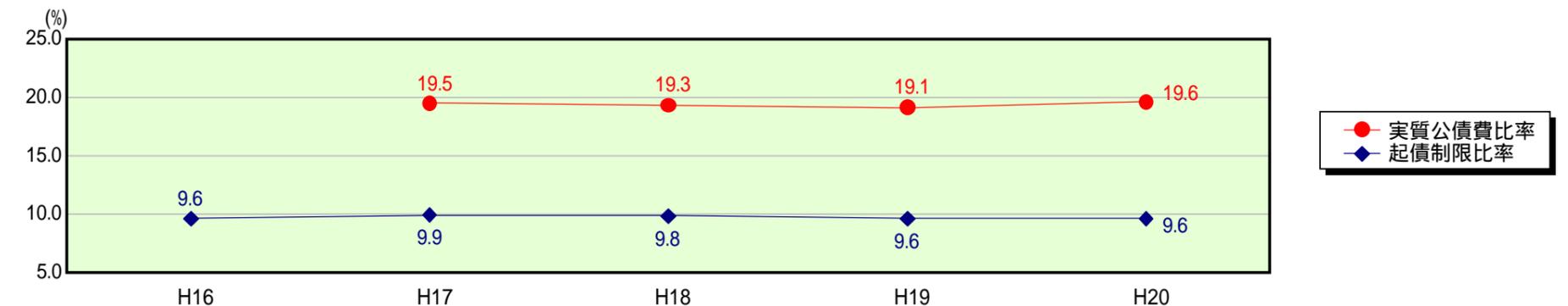


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	807,139	37,113	32,176	15.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	320,546	14,739	10,000	47.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	99,075	4,556	4,047	12.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	263,053	12,096	1,507	702.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	594,938	27,356	27,406	0.2
合計	894,875	41,147	20,347	102.2

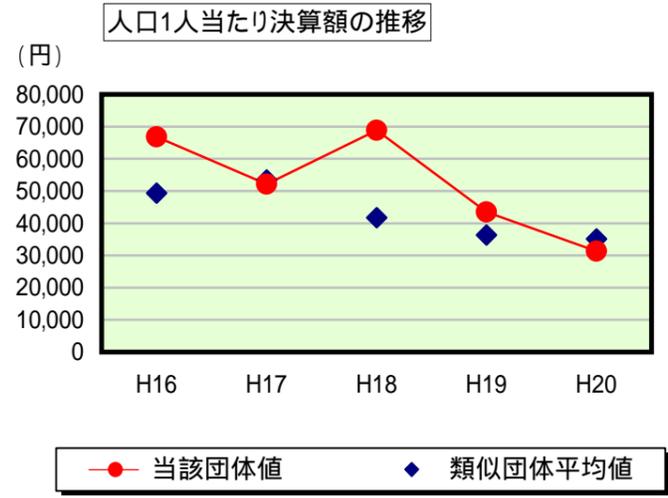
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,517,779	66,851	4.7	49,314	23.0	27.7
うち単独分	741,340	32,652	4.1	33,272	29.3	25.2
H17	1,166,333	52,150	22.0	53,398	8.3	30.3
うち単独分	706,035	31,569	3.3	34,793	4.6	7.9
H18	1,525,028	68,875	32.1	41,759	21.8	53.9
うち単独分	884,434	39,944	26.5	25,833	25.8	52.3
H19	953,880	43,491	36.9	36,358	12.9	24.0
うち単独分	463,013	21,110	47.2	21,039	18.6	28.6
H20	681,660	31,344	27.9	35,141	3.3	24.6
うち単独分	480,150	22,078	4.6	20,483	2.6	7.2
過去5年間平均	1,168,936	52,542	10.0	43,194	10.5	0.5
うち単独分	654,994	29,471	4.7	27,084	14.3	9.6